

感染者の医療体制は

県は自宅療養させない方針

質問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内でも職場クラスターが発生して緊張感がある。政府が原則自

宅療養方針を撤回しない中、全国では自宅で亡くなる人が相次いでいる。自宅療養は絶対避けなければならない。臨

時の医療施設や宿泊療養施設の設置も必要になると思うが、県の医療提供体制はどうか。

答弁 本県では独自の緊急事態宣言を发出しているが、9月5日時点で350病床のうち、入院者222人、宿泊療養者は137人となっている。県は自宅療養させない方針を継続している。

大坪 涼子

(日本共産党)



質問 感染防止のため、ワクチン接種とともに大規模なPCR検査などが重要であり、事業所や学校、保育施設等で進めるべきではないか。

答弁 各事業所に感染予防対策の支援金を交付した。また、抗原検査キットを購入し、クラスター発生の懸念がある

場合、迅速に検査を行う。

学校に不織布マスクは

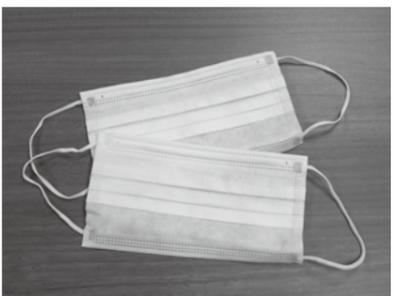
質問 学校現場の感染防止策として、先生も生徒も一括して不織布マスクとすべきと思うが、財源はどうか。

答弁 国の地方創生臨時交付金などを活用し、保護者の負担軽減策を考える。

在宅介護家族に支援は

質問 低所得の介護施設利用者への食費が8月から大幅負担増となるがどうか。

答弁 介護施設入所者217人のうち、47人は食費の自己負担が一日650円から1360円になり、月額2万



不織布マスク

2千円の負担増が見込まれる。

質問 要介護4、5の在宅介護家族の苦勞も大変になっている。本市独自の家族支援手当の対象を拡大すべきではないか。

答弁 対象拡大は慎重な判断が求められ、他市の状況調査や財政課題も含め検討する。

ILC誘致へ具体策は 実現後の役割に応じた活動検討

質問 国際リニアコライダー(ILC)の誘致について、可能性をどう認識しているか。

答弁 世界の研究者が支持し、ILC国際推進チームによるILC準備研究所の提案書で北上山地への建設が想定

されている。今後、実現に向けた前進を期待する。

質問 本市益を踏まえた誘致ビジョンと具体策は。

答弁 市民や民間企業主体による誘致活動の活性化を期待する。また、各種連携組織や関係自治体と情報共有して誘致実現に向け取り組み、実現後の本市の役割に応じた



ILC建設候補地 (一関市、奥州市及び気仙沼市の資料より)



松田 修一

(碧い風)

受け入れ活動を検討する。

職員の育成方針は

質問 職員人材育成基本方針による人材育成の成果と課題をどう認識し、今後どう生かしていくのか。

答弁 人事評価と関連付けし、人材育成を図る方針を明確にしたことにより、職員が

り組めるよう、業務の効率化と風通しの良い職場風土の醸成に取り組み、長期的視点で計画的かつ効果的な育成を図る。

人事評価の成果は

質問 人事評価制度の運用による成果と課題をどのように考えているか。

答弁 評価者と被評価者相互の意思疎通と職員の意欲向上、組織の活性化が図られている。その一方で、いかに公平で公正な評価を行うかが課題である。今後は、人事評価に応じた職員の人材育成、人事管理などを適正に行い、さらなる住民サービスの向上につなげる。

コロナ禍の米価対策は

収入保険の加入促進に支援

質問 新型コロナウイルスの影響により全国で米価の暴落が予想されている。今後の本市独自の支援は。

答弁 市は令和3年産米の一等米品質を確保するために行う色彩選別の経費一部補助や新型コロナウイルスによる影響の長期化を

見据えた農業収入保険への加入促進等に対し支援を進める。

質問 市内の青年農業者が自発的に学んでいる大学等での研修に支援は。

答弁 青年就農者からは、「研修先は内陸が多く、移動経費の負担が大きい」等の意見が寄せられており、今後、支援策を検討する。

市内事業者へ支援は

質問 岩手緊急事態宣言を受け、本市の事業者支援は。

答弁 7月に飲食事業者支援金を67件1090万円支給した。また、プレミアム商品券1万1千セットを販売し、市内で買い物してもらい、地

域経済循環を促進させる支援を行っている。

土砂災害対策は

質問 土砂災害警戒区域等の指定情報の活用と区域内の住民へ丁寧な説明が必要と思うがどうか。



黄金色の稲穂 (小友町)

答弁 本市は、令和3年3月末までに640カ所が土砂災害警戒区域等の指定を受けている。昨年度は、米崎・広田地区の住民説明会で周知や個別相談に応じた。本年度中に両地区の土砂災害などを予測するハザードマップを更新し、全戸配布する。